

1 年単位の変形労働時間制に関する労使協定書

会社名_____と従業員代表_____は、労働基準法第 32 条の 4 の規定に基づき、1 年単位の変形労働時間制に関し、下記のように協定する。

(変形労働時間制)

第 1 条 平成____年____月____日から平成____年____月____日までの 1 年間における勤務時間については、本協定の定めるところにより 1 年単位の変形労働時間制によるものとし、労働時間は 1 年を平均して週 40 時間を超えないものとする。

2 前項の変形期間の起算日は、____月____日とする。

(特定期間)

第 2 条 平成____年 7 月、12 月、2 月は、とくに業務が繁忙な期間としてこれを定める（以下「特定期間」という）。

(所定労働時間)

第 3 条 第 1 条の期間中における各日の所定労働時間は 8 時間（特定期間については 8 時間 30 分）、始業・終業の時刻および休憩時間は、次のとおりとする。

(1) 通常の期間 ((2) 以外の期間)

始業時刻 午前 8 時 00 分

終業時刻 午後 5 時 00 分

休憩時間 正午から午後 1 時

(2) 特定期間（平成____年 7 月、12 月、3 月）

始業時刻 午前 8 時 00 分

終業時刻 午後 5 時 30 分、

休憩時間 正午から午後 1 時

(休 日)

第 4 条 休日は別紙カレンダーのとおりとする。

(時間外割増賃金)

第 5 条 会社は、第 1 条に定める所定労働時間を超えて労働させた場合は、就業規則第____条に基づき時間外割増賃金を支払う。

(対象となる従業員の範囲)

第 6 条 本協定による変形労働時間制は、次のいずれかに該当する従業員を除いた、全従業員に適用する。

(1) 18 歳未満の年少者

- (2) 妊娠中または産後1年を経過しない女性従業員のうち、本制度の適用免除を申し出た者
- (3) 育児や介護を行う従業員、職業訓練または教育を受ける従業員その他特別の配慮を要する従業員に該当する者のうち、本制度の適用免除を申し出た者

(有効期間)

第7条 本協定の有効期間は、起算日から1年間とする。

平成 年 月 日

(会社名)

代表取締役

㊞

従業員代表

㊞